

「権威主義国家」と対峙する作法

正論



東洋学園大学教授
櫻田 淳

北海道大学で教授職を務める中国近代史研究者が、その事由を開示されないまま9月上旬に訪問先の上海で中国国境に拘束され、11月中旬に解放された一件は、日本の「知の世界」に衝撃を与えた。

「日本経済新聞」社説(11月2日付)は、「日中関係の改善を阻害する重大な問題であり、深く憂慮する」と記し、日本の中国研究関連学会は統々と「憂慮」声明を発した。対中研究の広がりこそ、教員の早期解放が成った一因であることが明らかだ。

日本の基本信条への侵襲

「財産を守る」と一般に説明される安全保障の目標が、「その国をその国たらしめている諸制度、諸慣習、常識の体系を守る」というものであると指摘したのである。

北海道大学教授向東案件は、中国共産党政府が「学問の自由」という「当代の日本を日本たらしめている諸制度、諸慣習、そして常識の体系」の「二つに脅威を与えたものである」と、高級教授の指摘に従えば、日本の安全保障が歴然として脅かされたものであったと断ずる筈はない。この件は、教授解放によって収束するものでなく、日本の基本信条への侵襲として深刻に受け止められるべきである。

このように目下、明白に浮上しているのは、冷戦下のソ連と同様、中国に類する専制主義・権威主義国家にどのような知的に相対するかという点である。

この関心に即して参考になるのは、歴史学者のジョージ・F・ケナン(1917-2011)の著書である。

ケナンの思考は、冷戦初期、米国防務高官として米国の対ソ連「封じ込め」政策の立案を主導した人物として知られる。彼の「現実主義」思考の骨子は、おぼろげなもののようである。

①米国の、眼前の専制主義・権威主義国家を潰す必要はない。冷戦下のソ連と同様、中国に類する専制主義・権威主義国家を潰す必要はない。冷戦下のソ連と同様、中国に類する専制主義・権威主義国家を潰す必要はない。

「四方世界」諸国は、自由・民主主義・人権・法の支配のような「自らの美風」を断固として維持しつつ、中国の「監視と統制」の伝播に毅然と臨まなければならない」という趣意になる。

一方、ケナンは、アントン・P・チェーホフの文学に傾倒し、ロシアの芸術文化に深い愛着を示した。先刻、逝去された木村汎北海学園大学名誉教授の「産経新聞」での証言記事は、「ロシアはそうは思っていないかもしれないが、私はロシアを愛している研究者はいないのではないか」との言葉を伝えている。ソ連、後にはロシアの政治体制の現状に激しいまなざしを向けつつ、ロシアを深く愛した姿勢は、ケナンにも木村教授にも共通するものがあった。

自ら観察対象とした国々に対する「愛着と批判」の平衡こそ、ケナンや木村教授に類する地域研究者の「証言」である。

「自らの美風」を守る姿勢堅持。それ故に、1980年代半ば、ミハイル・S・ゴルバチョフ(当時、ソ連共産党書記長)は、ケナンを「自国に対しては愛着な市民、他国に対しては友人」と呼んだ。ゴルバチョフは、昔日の「軍の護持」を放棄したのである。こうしたゴルバチョフに類する感覚は、現下の習近平を「核心」とする中国共産党政府には備えていないのか。歓迎されるのは、「中国の事情を理解する人々」ではなく、「体制を擁護する人々」である。自らにとっての「友人」であり、その人々を擁護させようとする対応は、愚昧の上ないものである。ケナンや木村教授に類する地域研究者ではないけれども、中国のような権威主義国家に相対する際、「自らの美風」を守る姿勢が大事であるという一点を指摘しておく。目下、日本の人々に問われているのは、日中関係の当面の風向きに陥せず、そうした姿勢を貫くことである。

2019.11.29